

平成28年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 笠置 隆範	施策コード	01	03
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-562)	関係課	危機対策局危機対策課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
		1	生活・安心	(6)安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	災害に強い地域づくりの推進	災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況	
	1	生活・安心	(7)強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	-		
	北海道創生総合戦略	A2511 A2512 A2521 A2523	北海道 強靱化計画	B1131 B1211 B1212 B1311 B1312 B1313 B1411 B1412 B1431 B1611 B1621 B1711 B1713 B1721 B1722 B2111 B2114 B2121 B2122 B2123 B2211 B2213 B2221 B3111 B3121 B3122 B3131 B4142 B7221 B1731	新・北海道 ビジョン	C09002 C09003 C09101 C09102 C09104 C09105	
	特定分野別計画等	北海道地域防災計画 北海道水防計画 北海道国民保護計画					
現状と課題	<p>・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</p>			施策目標	<p>・大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模津波など、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備・強化を進めるとともに、住民、外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達や避難誘導體制の整備を進める。</p> <p>・災害の態様に応じたハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進する。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	(道、市町村) 避難場所等の指定・整備 (国、道、市町村) 警戒避難体制の整備 (道) 津波避難態勢の整備[道] (国、道、市町村) 洪水・内水ハザードマップの作成 (国、道、市町村、民間) 地下施設の防災対策 (国、道、市町村、民間) 冬季も含めた帰宅困難者対策 (道、市町村) 積雪寒冷を想定した避難所等の対策 (道、市町村) 関係機関の情報共有化 (国、道、市町村、民間) 住民等への情報伝達体制の強化 (道、市町村) 非常用物資の備蓄促進			(国、道、市町村、民間) 防災訓練等による救助・救急体制の強化 (国、道、市町村) 自衛隊体制の維持・拡充 (国、道、市町村) 救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備 (道) 災害対策本部機能等の強化 (国、道) 行政の業務継続体制の整備 (道) 広域応援・受援体制の整備 (道、民間) 石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策 (道、市町村、民間) 災害対応に不可欠な建設業との連携 (国、道、市町村) 行政職員の活用促進		施策の予算額	
						H27	82,897
						H28	73,960
					H29	-	

今年度の
主な取組

○:主要指標に
係る取組
△:その他の取組

指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況把握
火山防災協議会の開催
北海道防災会議火山専門委員会の開催
日本海沿岸の津波浸水想定の設定
北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営
津波避難計画策定指針の改訂・普及
津波ハザードマップ・避難計画作成・改訂及び計画に基づいた整備
道管理河川の浸水想定区域図について河川整備の進捗や土地利用の大規模な変更等必要に応じ
て見直しを行い、市町村へ提供していく
未作成市町村への訪問等による課題把握や技術的助言
総合水防演習の実施
ハザードマップの作成と住民への配付
毛布、発電機、ストーブ等の暖房機器の備蓄購入
北海道防災総合訓練での情報連携体制の強化
避難判断基準の作成状況調査
水害、土砂災害、高潮災害、津波に災害に係る「避難勧告等の発令基準マニュアルの作成例」の改訂、提供
多様な手段による伝達体制の検討
緊急防災・減災事業債について市町村への周知
住民の安否情報の収集・提供に係る検討・推進

各振興局における備蓄整備方針の策定
地域づくり総合交付金の活用による備蓄の促進
北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練をふまえ、安全運航や災害時における活動・連携
についての意見交換や計画内容の修正検討・協議を随時実施
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加
道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備や職員の非常用備蓄を計画的に推進
国の耐震化進捗状況調査結果について会議等の場を活用し情報共有
「防災・減災対策推進本部」などを活用し、出先機関等の業務継続計画見直しを推進
本庁や振興局が実施する防災訓練を通じ、業務継続計画の検証を行い、課題を整理し必要な見直
し等を実施し、災害対策本部機能の強化を推進
ガイドラインを踏まえ、庁内における人員や物資等の手配等に関し、応援本部(仮称)等の設置をは
じめとした担当部署をあらかじめ定めるなど、広域応援の体制を構築
道内で大規模な災害が発生した場合における、他府県へ要請する人員や物資等のとりまとめをはじ
め、応援が来た場合の受入等に関し、災害対策本部の各班等の業務としてあらかじめ定めるなど、広
域応援の体制を構築
石油コンビナート等総合防災訓練の実施・(総合)振興局防災訓練
防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保
「災害時等における北海道及び市町村相互の応援等に関する協定」に基づく相互応援体制の確保
○市町村支援職員による被災市町村への災害応急対策支援の実施
○道消防学校校舎における長寿命化診断の実施

1 - 2 取組の結果

実 績 と 成 果 等	(関連する計画等)		
	総合戦略	強靱化	ビジョン
各市町村を訪問するなどし、指定緊急避難場所等の指定や、ハザードマップの作成等に係る技術的な助言等を行った結果、市町村での取組の促進が図られた。	A2512	B1211,B1212,B1312,B1411,B1412	
平成27年度末までに道内の9火山(全常時観測火山)で火山防災協議会の設置が完了し、平成27年度内にアトサヌプリ・樽前山で第一回目の総会を開催。また、平成28年度は平成28年5月13日に倶多楽で第一回目の総会、平成28年5月24日には雌阿寒岳及び十勝岳で第一回目の総会を開催した。 平成27年度及び平成28年度に第一回目の総会を開催した各協議会においては、顔の見える関係を構築し、今後の防災対応のイメージや避難計画策定に向けた共通認識の共有といった、ある程度の成果が得られたことから、今後も、各火山防災協議会では、一部新たな国(内閣府)の支援も活用しながら、避難計画策定に向けて総会に限らず、コアグループ会議等を開催する。	A2512	B1211	C9003
本庁及び振興局で災害対策本部指揮室設置・運営訓練を実施し、指揮室の必要性や防災関係機関との連携の重要性を再認識し、業務継続計画(BCP)などの課題を把握することができた。	A2511	B3111	C9104
市町村における津波避難計画の策定・改定をはじめ、地震・津波対策推進に係るアドバイス等の支援を行うため、H28年度から「地震・津波対策に係る専門家派遣事業」を実施。今年度は、5市町村を対象に、津波避難計画の策定等の支援を行っている。	A2512	B1312	C9002
日本海の津波浸水想定の方策に向けた「津波ワーキンググループ」(H27: 2回、H28: 1回)及び減災目標の方策に向けた「減災ワーキンググループ」(H27: 2回、H28: 1回)を開催。	A2512	B1311	C9002
岩手県北上市で開催された平成27年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に北海道隊20隊79名が参加した。	A2523	B2212 B2213 B2231	C9101
市町村においては、地域づくり総合交付金を活用しながら備蓄や資機材の整備を進めており、道もあらゆる機会を通じて備蓄の必要性について周知している。		B2121	
大雨災害において、被災市町村に派遣し、被害状況やニーズの把握、応急対策への助言を実施している。	A2523	B7221	C9102
河川の浸水想定区域図の見直しを行い、市町村へ提供した。	A2512	B1411	
平成28年6月25日に「平成28年度天塩川水系天塩川総合水防演習」を実施し、防災関係機関の密接な連携と水防技術の向上等を図った。	A2523	B2211 B3112	C9102 C9105
平成28年6月に市町村に対して避難勧告等に係る具体的な発令基準等の策定状況について調査を実施した。		B1431	
平成27年10月に道独自の避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成し、市町村に提供した。		B1312	
地域の実情に応じ、防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、IP告知システム、広報車両、インターネット、掲示板等のほか、防災情報システムを経由したアラートや防災情報メールへの情報配信、報道機関(コミュニティFMを含むラジオ、テレビ、有線放送、ワンセグ放送、新聞)への情報提供など、あらゆる広報媒体を組み合わせ、迅速かつ適切な情報伝達を行っている。		B1711	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	【平成29年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(平成28年8月)】 ・地震・津波、火山噴火等の調査研究・観測体制の充実強化 ・太平洋沿岸及び日本海沿岸の地震・津波防災対策や積雪寒冷などの地域特性に 配慮した 防災・減災施策及び財政支援の強化 ・火山待避壕等の施設整備に係る財政支援の拡充や国による整備 【その他】 ・市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画の策定を現行法の努力規定から義務 規定にするとともに、計画策定等に係る経費に対する財政支援を強化するよう要望。(平成28 年8月)	施策に 関する 道民ニーズ	
---------------	---	---------------------	--

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援など、防災対策に関する取組について、保健福祉部と連携する。	N0406	保健福祉部高齢者保健福祉課、障がい者保健福祉課	北海道版避難所マニュアルの作成にあたり、要配慮者や福祉避難所に関連する部分について、保健福祉部と連携を行った。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29						
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 〔指標の説明〕 市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合 (各災害毎に避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村 / 各災害毎の該当市町村)	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 基準年と評価年度の間は、目標は現状維持であり、数値に変更なし。今後も市町村に対して避難勧告等に係る発令基準の策定の働きかけを続ける。		
	基準値	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.8	目標値	水害92.7、土砂96.0、高潮74.3、津波98.8	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率			
	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.8	水害92.7、土砂96.0、高潮74.3、津波98.8	100.0%	実績値		水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.9	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.9
	北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画	増加	(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100.0%	-	同上					

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31						
常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況 〔指標の説明〕 道内の常時観測火山(9火山)におけるハザードマップの作成割合 (ハザードマップを作成した常時観測火山数 / 全常時観測火山数)	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 基準年と評価年度の間は、目標は現状維持であり、数値に変更なし。今後も市町村に対してハザードマップ作成の働きかけを続ける。		
	基準値	89%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率			
	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	89%	89%	100.0%	実績値		89%	89%
	北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画	増加	(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100.0%	-	89%					

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31						
津波避難計画を作成した市町村の割合 〔指標の説明〕 市町村における津波避難計画の策定割合 (津波避難計画を作成した市町村数 / 沿岸市町村数)	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。		
	基準値	73%	目標値	83%	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率			
	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	72.8%	82.7%	100.0%	実績値		75.3%	75.3%
	北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画	増加	(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100.0%	-	75.3%					

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31						
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 〔指標の説明〕 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 (洪水ハザードマップを作成した市町村 / 該当市町村 (洪水予報河川・水位周知河川を所管する市町村))	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。		
	基準値	95%	目標値	97%	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率			
	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	96%	97%	100.0%	実績値		96%	96%
	北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画	増加	(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100.0%	-	96%					

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
津波ハザードマップを作成した市町村の割合		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	基準年と評価年度の間は、目標は現状維持であり、数値に変更なし。今後も市町村に対して津波のハザードマップの作成の働きかけを続ける。
		基準値	97.5%	目標値	97.5%	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 津波ハザードマップを作成した市町村の割合 (津波ハザードマップを作成した市町村数 / 沿岸市町村数(81市町村))	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	97.5%	97.5%	100.0%			
		増加		(実績値 / 目標値) × 100		実績値	97.5%	-	97.5%			
		北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画				達成率	100.0%	-	97.5%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H27	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。
		基準値	10	目標値	135	最終目標値	179	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村数)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	74	135	179			
		増加		(実績値 / 目標値) × 100		実績値	74	-	74			
		北海道強靱化計画				達成率	100.0%	-	41.3%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H27	道が公表する地震被害想定を待ち、備蓄計画を策定する市町村もあることから、管内の地域防災備蓄整備方針の策定が進まない状況。
		基準値	3	目標値	14	最終目標値	14	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	14	14	14			
		増加		(実績値 / 目標値) × 100		実績値	4	-	4			
		北海道強靱化計画				達成率	28.6%	-	28%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
北海道防災総合訓練の実施件数		基準年度	-	年度	H28	最終年度	-	達成度合	A	評価年度	H27	北海道地域防災計画の規定に基づき、毎年1回実施している。
		基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 平成28年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施			
		維持		1回実施 = 100%		実績値	1	-	-			
		北海道強靱化計画				達成率	100.0%	-	-			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
緊急消防援助隊登録数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H30	達成度合	A	評価年度	H27	各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有し取り組んでいる。
		基準値	275	目標値	292	最終目標値	351	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 平成30年度最終目標に向けた中間登録数 (平成28年4月1日登録数)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	280	292	351			
		増加		緊急消防援助隊登録(実績値) / 緊急消防援助隊登録(目標値)		実績値	280	-	280			
		北海道強靱化計画				達成率	100.0%	-	79.0%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31						年度	H27
業務継続体制の一部が整備されている市町村数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	市町村の業務継続計画の策定を促進することにより、順調に推移している。		
		基準値	135	目標値	166	最終目標値	179	年度	H27	H28	進捗率		179	
〔指標の説明〕 市町村における災害時の業務継続体制の整備状況	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	162	166	179	実績値	162		-	162
		北海道強靱化計画		増加		(実績値 / 目標値) × 100		達成率	100.0%	-	90.5%			

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	毎年						年度	H27
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	毎年	達成度合	A	評価年度	H27	計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。		
		基準値	年1回	目標値	年1回	最終目標値	年1回	年度	H27	H28	進捗率		年1回	
〔指標の説明〕 平成28年度に合同訓練へ参加した回数	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	年1回	年1回	年1回	実績値	年1回		-	年1回
		北海道強靱化計画		維持		1回参加 = 100%		達成率	100.0%	-	100.0%			

本施策に成果指標を設定できない理由							判定	A	B	C	D	-	結果
							(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
							主要指標	5					
							関連指標	5			1		課題あり

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	<p><避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況[A] 常時観測火山のハザードマップの作成状況[A] 津波ハザードマップを作成した市町村の割合[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年と評価年度の間は、目標は現状維持であり、数値に変更なし。今後各市町村に対して策定等に向けた働きかけを続ける。 <p><津波避難計画を作成した市町村の割合[A] 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。 <p><各指標共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における津波避難計画の策定・改定をはじめ、地震・津波対策推進に係るアドバイス等を行う「地震・津波対策に関する専門家派遣事業」等の効果があらわれている。 	<p>(施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の警戒避難態勢の整備に関して、漏れなく有効な取組がなされている。 <p>(施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画の策定を現行法の努力規定から義務規定にするとともに、計画策定等に係る経費に対する財政支援を強化するよう、要望している。 <p>(施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の要配慮者の避難支援に関して、関係部と連携した取組の成果が認められる。 	
関連指標	課題あり	<p><指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行ったことなどから、順調に推移している。 <p><地域防災整備方針を策定した振興局数[D]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道が公表する地震被害想定を待ち、備蓄計画を策定する市町村もあることから、管内の地域防災備蓄整備方針の策定が進まない状況。道では、平成24年度から今年度にかけて、地震動による被害想定調査を行い、順次公表しているところであり、平成29年度には全道分が出揃う予定。 <p><北海道防災総合訓練の実施件数[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域防災計画の規定に基づき、毎年1回実施している。 <p><緊急消防援助隊登録数[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有し取り組んでいる。 <p><業務継続体制の一部が整備されている市町村数[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の業務継続計画の策定を促進することにより、順調に推移している。 <p><緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。 		+ 評価
総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体の分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。	

次年度に向けての課題と今後の方向性（対応方針）

（関連する計画等）

方針	課 題 と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	<p>発災後速やかな災害対策本部（地方本部を含む）の設置、運営のための指揮室訓練等による人材育成や災害対応経験を有する道職員を被災市町村に派遣するため、派遣に備えた資機材の整備が必要。また、被災地での復旧・復興活動においては、個人や団体のボランティアが果たす役割は極めて大きいことから、平常時から、道、市町村、社会福祉協議会の連携はもとより、ボランティア間のネットワークづくりや、コーディネーターとなる人材の育成に取り組む必要がある。</p>		B1711	
	<p>市町村が迅速に避難指示など防災情報を地域住民に伝達するための手段である道防災情報システムの運用体制の構築が必要であり、外国人を含む観光客への情報伝達手段の充実が必要。</p>	A2521	B1731	
	<p>自治体支援には、道の業務継続計画（BCP）の強化が必要であり、災害対策本部の代替庁舎の指定や振興局等庁舎の非常用電源の確保など災害対策（地方）本部の環境整備を通じた道の防災体制の強化が必要。 また、道の防災体制強化の1つとして、長寿命化の方針が決定した道消防学校を耐震化し、本庁災害対策本部の代替施設として活用する事が必要。</p>	A2511	B3111	C9104
	<p>今後も引き続き各市町村に対して、取組の推進の働きかけや助言を行うなど、市町村における警戒避難体制の整備を推進する。</p>	A2512	B1211 B1312	C9102
	<p>4月に発生した熊本地震の教訓から、災害対策本部機能の強化、物資の調達、物資の輸送、避難所運営などが課題となっており、来年度の訓練では訓練内容をより充実させ、防災関係機関や防災協定を締結する民間企業と緊密に連携をとりながら実施する必要がある。 また、被害の迅速・正確な把握と人命救助等にかかる指揮命令に不可欠なヘリテレ映像を活用するなど、迅速かつ的確な災害対策が講じられるよう環境整備が必要。</p>	A2523	B2121	C9101 C9105
	<p>「地震・津波対策に関する専門家派遣事業」等により、市町村における津波避難計画の策定を支援するとともに、各市町村を訪問するなどして、津波避難計画の策定、津波ハザードマップの策定・改訂を促していく。</p>	A2512	B1312	C9002

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01	03
-----	-----------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>[施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)、施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)]</p> <p>目標達成に遅れが見られる「非常用物資の備蓄」の促進に向け、道内における人的・物的両面の応援・受援の初動対応の体制の構築や訓練の充実強化を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。</p>
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01-03
-----	-----------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
01130800	火山・地震防災対策強化推進費					継続(縮小)	継続(縮小)	縮小	縮小		縮小	
01130900	防災訓練費(防災総合訓練)					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
01131000	防災訓練費(振興局防災訓練)					継続(拡充)	継続(拡充)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131100	防災対策支援システム整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132800	防災資機材整備費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132900	地震被害想定等調査事業費					終了	終了	終了	終了		終了	
01133400	退職自衛官活用モデル事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 03
-----	-----------	-------	-------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>新たな取組等 大規模災害の発生が危惧される中、本庁と振興局が適切な役割分担のもと、迅速かつ確に人命最優先の災害対応を実施することが重要であることから、本庁で実施する災害対策本部指揮室設置訓練に振興局職員が参集するなど、振興局の災害対応能力の向上に向けた取組みや、被災市町村のために派遣する職員への携帯電話等の資機材を整備するとともに、防災教育モデルイベントを実施し、災害ボランティアに関する普及啓発などを行う。 また、災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、全道レベルの災害ボランティアセンターを設置し、平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成に取り組む。（北海道災害ボランティアセンター運営事業費）〔保健福祉部〕</p>
	<p>新たな取組等 各種訓練を通じ、市町村が操作方法を習熟できるよう取組を行うとともに、国、市町村、マスコミ等の関係機関と連携し、道防災情報システムの運用体制のさらなる強化を図る。 また、外国人観光客に向けて情報の多言語化を実施する。</p>
	<p>新たな取組等 本庁及び振興局においては、既に策定している業務継続計画について、地震のみならず、自然災害一般に対応するため改定し、未策定の出先機関等においては、業務継続計画を策定。 また、本庁の業務継続計画において、庁舎が万一使用できない場合の代替施設について、道消防学校など、札幌市内及び周辺地域に所在する道有施設の活用について明記し、消防学校の耐震化に向けた耐震診断を実施。 また、災害対策地方本部指揮室においては、プリンター等の災害対応に必要な資機材を整備し、庁舎管理用として、可搬小型発電機を釧路・根室振興局に増設配置。</p>
	<p>新たな取組等 本庁と振興局が合同で市町村に出向き、地域の実情を踏まえて個別にアドバイス等を行う「防災ミーティング」を道内各地で実施する。</p>
	<p>新たな取組等 熊本地震の教訓や災害検証委員会での検証を踏まえ、札幌直下型地震を想定した訓練を実施する。 具体的には、倉庫事業者や物流事業者と連携した物資の集積拠点の設置や物資の受入・払出などの物資対策や住民と行政が連携した避難所運営などの避難対策の実動訓練を実施する。 また、被害者情報の把握のため、防災関係機関が保有するヘリカメラ等からの映像を道災害防止対策本部指揮室に配信するなど、迅速かつ確な災害対策を講じる。</p>
	<p>新たな取組等 日本海沿岸の津波浸水想定の設定により、関係市町村における津波ハザードマップ・津波避難計画の策定・改定を促進するため、「地震・津波対策に関する専門家派遣事業」の対象市町村を拡大する（5市町村 10市町村）。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
<p>施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要） 【新規事業】 性・優先製（緊急性が高く優先的に取り組む必要）</p>	<p>熊本地震から得られた教訓や災害検証委員会での検証を踏まえ、札幌直下型地震を想定した道防災総合訓練を実施し、防災対策の実効性が更に高まる取組みを推進する。 また、被災市町村に係る人的・物的（非常用物資を含む）両面からの応援や受援が円滑に実施できるよう、防災関係機関が連携し、災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアルを防災拠点の必要な情報を記した防災共通地図を活用して整備していく。 ・防災対策連携強化推進事業費（35,000千円）</p>	0	

平成28年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01	03
-----	-----------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	1 事業	4 事業	1 事業	事業	事業	1 事業	7 事業
反映結果	事業	事業	4 事業	1 事業	事業	事業	1 事業	7 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
1 事業